

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月4日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2015年 1月1日 至2015年 6月30日	自2016年 1月1日 至2016年 6月30日	自2015年 1月1日 至2015年 12月31日
売上高 (百万円)	9,205	7,471	17,738
経常利益 (百万円)	1,240	683	2,331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	766	436	1,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	831	58	1,301
純資産額 (百万円)	23,694	23,643	23,933
総資産額 (百万円)	29,129	28,358	29,054
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.02	17.09	51.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.4	82.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,828	1,277	3,902
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,090	797	1,691
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	238	236	474
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,283	8,522	8,496

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.43	7.60

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかに続いてきた景気回復の停滞、米国及び新興国では経済の成長鈍化が懸念されるなか、英国の欧州連合離脱決定により事業環境の不透明感が強まりました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、ヨウ素・金属の国際市況の下落や為替円高の影響を受け、売上高、利益共に前年同期を下回る水準となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億7千1百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は6億9千1百万円（前年同期比44.0%減）、経常利益は6億8千3百万円（前年同期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千6百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ヨウ素及び天然ガス事業〕

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の販売価格下落に加え、為替円高の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。ヨウ素価格下落の影響を吸収するべく、引き続き生産性の改善に努めましたが、利益面でも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は6億9千9百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は7億8百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

〔金属化合物事業〕

金属化合物事業では、販売数量は堅調に推移したものの、金属相場下落による影響を受け、売上高は前年同期を下回り、営業損失は前年同期より増加いたしました。

この結果、売上高は7億7千1百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失は前年同期に比べ1千5百万円増加し1千7百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の把握方法を変更しております。詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】〔注記事項〕（セグメント情報等）〔セグメント情報〕 2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円減少の2億8千3億5千8百万円となりました。これは主に、固定資産が減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億6百万円減少の4億7千1千4百万円となりました。これは主に、未払金及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億8千9百万円減少の2億3千6億4千3百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ2千5百万円増加し、85億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、12億7千7百万円（前年同期は18億2千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、7億9千7百万円（前年同期は10億9千万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億3千6百万円（前年同期は2億3千8百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、9千3百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12共同ビル	707	2.75
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
吉田 悟	静岡県	150	0.58
瀬川 祥子	東京都	142	0.55
内出 豊	東京都	120	0.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116	0.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UK	112	0.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	107	0.42
計	-	18,002	70.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社116千株であります。

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が159千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,000	25,290	同上
単元未満株式(注)	普通株式 226,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,290	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式818株が含まれております。

【自己株式等】

2016年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3 番 1 号	159,000		159,000	0.62
計		159,000		159,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	2,678
受取手形及び売掛金	4,071	4,115
商品及び製品	2,749	2,848
仕掛品	334	258
原材料及び貯蔵品	809	613
短期貸付金	5,839	5,843
その他	176	243
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,636	16,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,655	3,499
機械装置及び運搬具（純額）	4,726	4,105
土地	1,708	1,707
建設仮勘定	487	705
その他（純額）	271	244
有形固定資産合計	10,848	10,263
無形固定資産		
その他	407	359
無形固定資産合計	407	359
投資その他の資産		
投資有価証券	636	616
繰延税金資産	285	293
その他	239	227
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,162	1,136
固定資産合計	12,418	11,758
資産合計	29,054	28,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,338	1,191
短期借入金	600	600
未払金	1,219	621
未払法人税等	194	286
賞与引当金	136	131
役員賞与引当金	7	3
その他	320	609
流動負債合計	3,817	3,444
固定負債		
退職給付に係る負債	728	731
役員退職慰労引当金	33	11
環境対策引当金	250	250
資産除去債務	172	160
その他	118	116
固定負債合計	1,302	1,269
負債合計	5,120	4,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,412	16,619
自己株式	106	107
株主資本合計	23,838	24,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4
為替換算調整勘定	183	311
退職給付に係る調整累計額	97	83
その他の包括利益累計額合計	95	399
純資産合計	23,933	23,643
負債純資産合計	29,054	28,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 1 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
売上高	9,205	7,471
売上原価	7,228	6,020
売上総利益	1,976	1,450
販売費及び一般管理費	743	759
営業利益	1,233	691
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
受取手数料	3	-
その他	1	0
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	1	0
為替差損	1	14
営業外費用合計	3	16
経常利益	1,240	683
特別損失		
固定資産除却損	7	3
災害による損失	-	5
その他	-	0
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	1,233	673
法人税等	466	237
四半期純利益	766	436
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	766	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	14
為替換算調整勘定	53	494
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	65	494
四半期包括利益	831	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	58
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 1 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,233	673
減価償却費	831	841
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25	14
賞与引当金の増減額 (は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6	3
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24	22
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (は益)	1	0
固定資産除却損	7	3
売上債権の増減額 (は増加)	242	72
たな卸資産の増減額 (は増加)	180	93
仕入債務の増減額 (は減少)	140	336
その他	154	246
小計	2,441	1,425
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	672	178
法人税等の還付額	52	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,083	790
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090	797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229	229
その他	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	217
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	519	25
現金及び現金同等物の期首残高	6,763	8,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,283	8,522

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、上記表示変更以外の改正後の会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
販売手数料	49百万円	53百万円
運賃諸掛	50	59
給料諸手当	183	179
賞与引当金繰入額	46	40
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	12	10
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
旅費交通費・通信費	39	26
租税公課	27	55
減価償却費	38	35
研究開発費	81	93
その他	200	196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金勘定	2,048百万円	2,678百万円
短期貸付金勘定	5,234	5,843
現金及び現金同等物	7,283	8,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2014年12月31日	2015年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年7月24日 取締役会	普通株式	229	9.00	2015年6月30日	2015年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2015年12月31日	2016年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月27日 取締役会	普通株式	204	8.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,256	948	9,205	-	9,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,256	948	9,205	(-)	9,205
セグメント利益又は損失()	1,235	1	1,233	-	1,233

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,699	771	7,471	-	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,699	771	7,471	(-)	7,471
セグメント利益又は損失()	708	17	691	-	691

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益又は損失について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益又は損失に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益又は損失の把握方法に基づき組替えて表示しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 2015年１月１日 至 2015年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2016年１月１日 至 2016年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	30円02銭	17円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	766	436
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円）	766	436
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,522	25,517

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2016年７月27日開催の取締役会において、第96期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 204百万円

１株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016年９月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8 月 4 日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。